

様式第 1 (第 1 条第 2 項関係)

土壤汚染状況調査結果報告書

年 月 日

茨城県知事 殿

報告者 氏名又は名称及び住所並びに法人  
人にあつては、その代表者の氏名 印

土壤汚染対策法第 3 条第 1 項本文の規定による調査を行ったので、同項の規定により、次のとおり報告します。

工場又は事業場の名称	
工場又は事業場の敷地であった土地の所在地	①
使用が廃止された有害物質使用特定施設	
施設の種類	②
施設の設置場所	
廃止年月日	
土壤溶出量基準又は土壤含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類	③
土壤汚染状況調査の結果	④
分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称	⑤
土壤汚染状況調査を行った指定調査機関の氏名又は名称	
土壤汚染状況調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号	

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

2 氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあつては、その代表者）が署名することができる。

## ○記入要領

- ①工場又は事業場の敷地であった土地の全ての地番を記入する。
- ②水質汚濁防止法施行令別表第一の特定施設の種類及び項番号を記入する。
- ③土壌汚染状況調査の対象とした特定有害物質を記入する。
- ④基準適合状況を記入する。基準不適合の場合は、土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しない特定有害物質の種類及び濃度を記載する。
- ⑤土壌汚染状況調査において、試料の分析を行った計量証明事業所の氏名又は名称を記載する。